

宇宙開発戦略本部及び総合海洋政策本部への申し送り事項

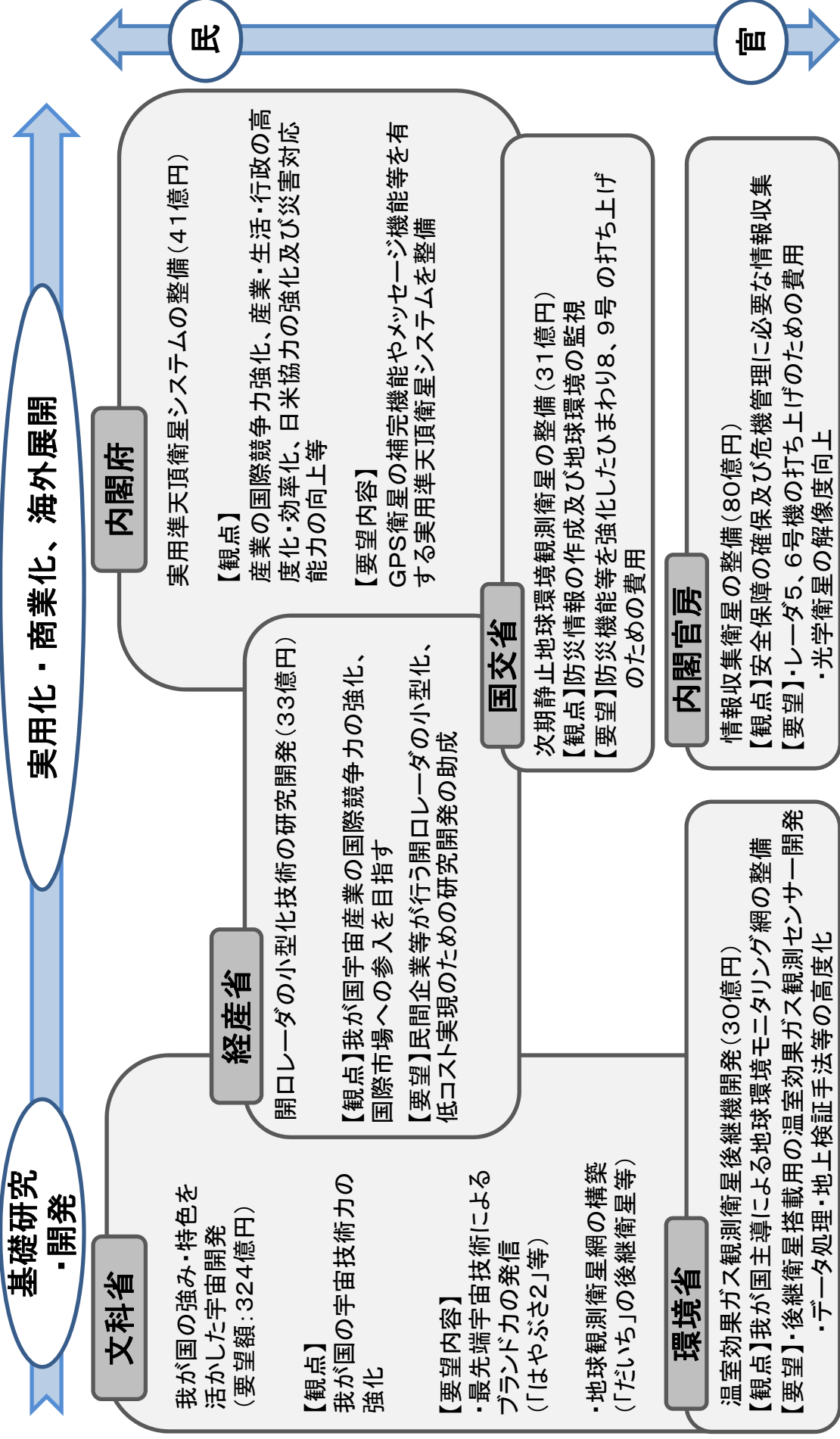
平成 23 年 12 月 6 日（火）
予算編成に関する政府・与党会議

1. 平成 25 年度予算以降の「宇宙」「海洋」分野における取組みに当たっては、同分野が今後重要となるフロンティア分野であることから、より効率的・効果的な施策に対して、限られた予算を重点配分していく必要がある。
2. そのため、概算要求以前の段階から、「宇宙開発戦略本部」及び「総合海洋政策本部」において各府省の「宇宙」「海洋」分野の政策をよくレビューする必要がある。
3. 具体的には、平成 25 年度予算以降の「宇宙」「海洋」分野の概算要求に当たっては、
 - ① 各府省の政策（予算要求）に重複や無駄がないか
 - ② 各府省相互の連携が取れているか
 - ③ 限られた予算の中での優先順位付けや効率化努力がなされているかについて、両本部で十分に検討した上で、各府省から概算要求を行うべきである。

「日本再生重点化措置枠」への宇宙関係の要望の位置付け

資料1

○内閣官房宇宙開発戦略本部の総合調整機能により、各府省每ではなく、総合的に見て、各プロジェクト・事業の優先順位付けの徹底、戦略的な配分を行う必要。
○より効率的な事業実施に向けて、各府省の重複を徹底的に見直す必要。
※内閣府に宇宙司令塔機能を持たせるため、次期通常国会において内閣府設置法改正の予定。



宇宙関連事業の評価

省庁	事業名	要望額	内容・性格	評価	備考
内閣官房	「情報収集衛星の整備」	80億円	安全保障や危機管理に必要な情報収集を目的とする衛星の整備。実用段階。	○	・コスト削減の取組みが条件
内閣府	「実用準天頂衛星システムの整備」	41億円	GPS機能や災害対応など幅広い機能を持つ実用準天頂衛星システムの整備。2号機以降は実用段階。	○	・宇宙予算の戦略的重点化、民間との連携等が条件 ・内閣府の新組織立上げはスクラップアンドビルドが前提 ・初号機の管理・運営は内閣府に一元化が必要
文部科学省	「我が国の強み・特色を活かした宇宙開発」	324億円	最先端宇宙技術によるブランド力の発信(「はやぶさ2」、地球観測衛星網の構築(陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS-1)の後継衛星)等。基礎研究・開発がメイン。	○	・急遽運用停止した陸域観測技術衛星(ALOS-1)の後継機(ALOS-2)については、相対的に優先すべきもの。他の事業の相当程度の圧縮等が条件。
経済産業省	インフラ・システム輸出の戦略的実施	33億円 (85億円の内数)	民間企業等が行う開孔レーダの小型化、低コスト実現のための研究開発の助成。		
国土交通省	「次期静止地球環境観測衛星の整備」	31億円	現行「ひまわり」の後継衛星の打ち上げ(=継続事業)。実用段階。		
環境省	低炭素社会の実現	30億円 (81億円の内数)	温室効果ガス観測衛星「いぶき」の観測体制強化及び後継機開発。	○	・「いぶき」については、宇宙政策の中での位置づけを明確化し、必要性・緊急性が高い部分について措置

要求段階で統合調整し、宇宙施策を積極的・効率的に推進する必要。